

大日本帝國政府

陸甲第二一號
起
昭和二十年四月五日
閣議決定昭和二十年四月十一日施行
裁可昭和二十年四月十一日

內閣總理大臣


內閣書記官長


內閣書記官




外務大臣

海軍大臣

大東亞大臣

樺平國務大臣


內務大臣

司法大臣

農商大臣

左近國務大臣

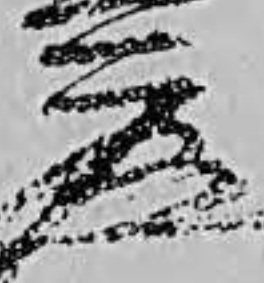

大藏大臣

文部大臣

軍需大臣

下村國務大臣


陸軍大臣

厚生大臣

運輸通信大臣

安井國務大臣


別紙陸軍海軍兩大臣請議
狀勢急迫ニ應スル國民

戰闘組織ニ關スル件

右閣議ニ供ス

指令案

狀勢急迫セル場合ニ應スル國民戰
闘組織ニ關スル件請議通

(東東二三二)

陸軍

狀勢急迫セル場合ニ應スル
國民戰闘組織ニ關スル件

狀勢急迫セル場合國民義勇隊組織

ヨリ戰闘組織へ轉移ヲ明確ニスルノ要

アリ

仍ツテ別紙ヲ狀勢急迫セル場合ニ應スル

國民戰闘組織ニ關スル件ヲ提出ス

右閣議ヲ請フ

昭和二十年四月十三日

陸軍大臣 阿南 惟幾

海軍大臣 米内 光政

内閣總理大臣 鈴木 貫太郎殿

陸軍

極秘

狀勢急迫セル場合ニ應スル國民戰闘組織ニ關スル件

昭和二〇四一三
閣議決定(案)

一億皆兵ニ徹シ其ノ總力ヲ結集シテ敵撃滅ニ邁進スル爲狀勢急迫セル場合國民義勇隊ハ左ニ準據シ之ヲ戰闘組織ニ轉移セシム

一 狀勢急迫セハ戰場トナルヘキ地域ノ國民義勇隊ハ軍ノ指揮下ニ入り夫々郷土ヲ核心トシ防衛、戰闘等ニ任スル戰闘隊(假稱)ニ轉移スルモノトシ之カ發動ハ軍管區司令官、鎮守府司令長官、警備府司令長官ノ命令ニ依ル

右ノ爲兵役法ニ規定スル者以外ノ帝國臣民（概ネ年令十五才以上五十五才以下ノ男子及年令十七才以上四十才以下ノ女子ト予定シ學令以下ノ子女ヲ有スル母親等不適格者ヲ除ク）モ新タナル兵役義務ニヨリ「兵」トシテ動員シ統帥權下ニ服役セシメ得ル如ク必要ナル法的措置ヲ講ス

三 戰鬪隊組織ト國民義勇隊組織トハ表裏一体タルモノトス
地方長官ハ軍管區司令官、鎮守府司令官、警備府司令官ノ指示ル所ニ基キ義勇隊組織ニ付戰鬪隊轉移ヘノ準備態勢ヲ整備スルモノトシ右軍事訓練ハ軍管區司令官、鎮守府司令官、警備府司令官ノ擔任トス

陸軍

備考

（一）在郷軍人防衛隊ハ之ヲ發展解消スルモ在郷軍人ハ戰鬪隊ノ訓練指導ニ當ラシムルモノトス

（二）國民義勇隊ノ幹部タル在郷軍人ノ一部ハ戰鬪隊トナリタル場合ニ於テモ軍ニ於テ個別ニ召集スルコトナク依然戰鬪隊幹部トシテ殘ス如ク別途措置スルモノトス

（三）國民義勇隊員中戰鬪組織ニ編入セラレザル者ノ本場合ニ於ケル組織等ニ付テハ各地方長官ニ於テ別途定ムルモノトス